

消費税率の考え方は
与野党でくっきり
分かれた



首相
岸田文雄

枝野幸男
立憲民主党代表

その他
無回答



税・気候変動 争点化

衆院選 2021

候補者アンケート

58% 「消費税引き下げを」

毎日新聞の衆院選候補者アンケートでは、新型コロナウイルス感染症対策という過去の衆院選にはなかった問題のほか、消費税率や気候変動対策などで与野党の意見が対立し、争点化していることが明らかになった。今回の衆院選では、安倍・菅政権の「負の遺産」への対応も注目されるが、学校法人「森友学園」を巡る財務省の決裁文書改ざん問題を巡っては、与野党にもさらなる調査・説明が必要と回答した候補が一定数おり、これまでの政府対応への不満も浮かげた。

公明党の全候補者が消費税率について「当面10%を維持すべきだ」と回答し、下け期間が3〜5年で、財源は、国債発行のほか富裕層にとって増税となる所得税の最高税率引き上げや金融所得課税の強化などで捻出するとしている。

消費税率の引き下げは、立憲、共産、社民、れいわの野党4党が「野党共闘」を求め市民団体「市民連合」と結んだ共通政策の柱で、与野党の大きな相違点となっている。部分的に野党共闘に参加している国民民主党はコロナ禍収束と経済回復まで消費税の5%への引き下げを、野党共闘と距離を置く維新も7年を目安にした消費税率5%への引き下げをそれぞれ主張している。

与野党とも選挙戦ではコロナの感染拡大を受けた経済対策や格差是正、社会保障の充実を訴える。だが、政策の真付けとなる財源の多くは国債発行で、消費減

税を触ることは考えざるべきではない」と述べた。

一方、立憲民主党の91%、共産党の全員、日本維新の会の95%、国民民主党の81%、れいわ新選組の全員、社民党の93%、「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」の88%が消費税率を引き下げるべきだと回答した。

立憲は、コロナ収束までは原則1年間、年収1000万円程度以下の所得税実質免除を掲げ、収束後には

税の穴埋め策を含めた財源に関する論争は低調だ。小黒一正・法政大教授(公共経済学)は「コロナ収束後にどう借金を返すかの財源論議はもっとすべきだ。国債残高が膨らみ日本財政への信認を失えば、円安などを招いて経済の腰を折る懸念がある」と指摘する。

アンケートでは、消費税の一部が充てられる年金などの社会保障制度を維持するため、国民の負担増を容認するか、給付減を容認するかも尋ねた。全体では負担増容認が38%で、給付減容認の15%を上回った。消費税を大約に掲げた立憲でも67%が負担増容認と回答した。自民党は43%が負担増容認だった。

【三上剛輝】